

成果重視事業評価書

平成21年8月

評価対象(事業名)	労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化事業															
主管部局・課室	労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室															
関係部局・課室	労働基準局総務課															
関連する政策体系																
<table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td>ⅩⅡ</td> <td>国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1</td> <td>電子政府推進計画を推進すること</td> </tr> <tr> <td>施策目標</td> <td>1-1</td> <td>行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>1</td> <td>利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること</td> </tr> <tr> <td>個別目標</td> <td>2</td> <td>全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること</td> </tr> </table>		基本目標	ⅩⅡ	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること	施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること	個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること	個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること
基本目標	ⅩⅡ	国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること														
施策目標	1	電子政府推進計画を推進すること														
施策目標	1-1	行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること														
個別目標	1	利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること														
個別目標	2	全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること														

1. 現状・問題分析

電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定)の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、労働保険適用徴収業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの見直し方針」(平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定)を踏まえ、「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

しかしながら、最適化実施に係る設計・開発工程の遅延や開発環境の変化等を踏まえつつ、最適化実施効果の確実な発現とシステムの一層の効率化を図るため、平成20年3月19日、同計画を改定し実施時期の見直しを行った。

今後においては、同計画に沿った取組を着実に進めていく必要がある。

2. 事業の内容

(1) 事業の実施主体

実施主体：国、厚生局、労働局(監督署、安定所、均等室)、検疫所
都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人
その他()

(2) 事業の内容(概要)

- 労働・社会保険関係手続のワンストップ化
労働保険適用徴収関係手続について、事業設立や廃止等の同一契機に行う手続を中心に、これまで都道府県労働局、労働基準監督署又は公共職業安定所で受け付けていた届出等をいずれか一カ所で受け付けることを可能とするワンストップ化を図り、事業主等の利便性の向上を図る。
また、事業場を特定する番号について、雇用保険給付に係るシステムで用いている番号との統一化による同システムとのデータの共用化を行う。さらに、社会保険との事業場(事業所)コードの共通化に向けた検討を進めるとともに、法人コードを記録することを検討する。
- 都道府県を越える所在地変更時における届出等の簡素化
都道府県を越える事業場所在地の変更時に、移転元及び移転先の都道府県労働局等で必要であった確定保険料の申告等の手続を不要とし、移転先の都道府県労働局等への手続のみで可能とすることにより、事業主等の申告書作成に係る作業量の軽減及び複数窓口への提出作業等の削減を図る。

- 3 申告書等の書類管理のシステム化
年度更新申告書等をスキャナ等で電子画像化し、受付状況と併せてシステムで管理することで、検索を容易にし、事業主等からの問い合わせ対応等に係わる業務の合理化及び未申告事業場の管理の効率化を図る。
- 4 問い合わせ対応業務等の外部委託化
従来、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所等において行っていた事業主等からの問い合わせや帳票提供依頼への対応について、外部委託により運営を行う「集中事務処理センター（仮称）」にて、集中的かつ効率的に対応する。
- 5 電子申請システムの見直しによる事業主等の電子申請時の負担の軽減等による電子申請の利用促進
府省共通業務・システムである「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務」の最適化計画に沿って整備されるe-Gov（電子政府の総合窓口）に電子申請の窓口機能を統合し、電子申請の利用者の端末の多様化（多様なオペレーティングシステムが利用可能となる）、Web化（プログラムのダウンロード等が不要となる）、仕様の公開（事業主や労働保険事務組合等が利用している各種データを活用して電子申請を行うことが可能となる）及び電子申請の操作の共通化等を実現することにより、事業主等の電子申請に係る負担が軽減される。
また、申請書等の作成および提出代行を行う社会保険労務士からの年度更新申告について、事業主の電子署名を不要とする方式を活用することにより、社会保険労務士の電子申請の利用促進を図る。
- 6 届出書類作成支援機能の提供
従来、読み取り装置の関係で指定用紙であった届出様式を、事業主等がパソコンで普通用紙を用いて作成し、届出を可能とする機能をインターネットで提供することにより、事業主等が行う届出書類作成業務の簡素化を図る。
- 7 メインフレームのオープン化
再構築によりメインフレームをオープン化（※）することにより、運用コスト及び調達コストの削減を図る。
（※）個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。

◆参考：厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

(3) 事業計画期間

平成18年度 ～ 平成24年度

(4) 予算

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他（ ）					
予算額（単位：百万円）	H18	H19	H20	H21	H22
	1,573	5,169	1,836	5,837	5,738
※「H22」については予算概算要求額					
予算執行の弾力化措置					
国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化					
※平成18年度予算額のうち、1,404百万円を平成19年度予算へ繰越					

3. 目標等

定量的な目標
目標期間：平成18年度～平成24年度
削減経費：年間約16億円（試算値）
削減業務処理時間：年間 約137,000時間分（職員）（試算値）
年間 約 66,000時間分（非常勤職員）（試算値）
目標設定の考え方
「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、平成16年度に費用対効果を

踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行ったところであるが、削減経費については、本事業の計画見直しに伴い再度精査した。

本事業における具体的な手段と目標の因果関係

窓口のワンストップ化等を実現することにより、国民・企業等の負担の軽減等によるサービスの向上、金融機関における事務の効率化等を図る。

また、IT（情報通信技術）を活用した業務の合理化・効率化、ITの進展に応じた情報システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減等により、年間約16億円（試算値）の経費削減、年間延べ約137,000時間分（試算値）の職員の業務処理時間の削減及び年間延べ約66,000時間分（試算値）の非常勤職員の業務処理時間の削減が見込まれる。

目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率（実績値／目標値）	評価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題あり

4. 評価指標等

アウトカム指標		H18	H19	H20	H21
1 削減経費 (単位：千円)	目標	なし	なし	なし	なし
	実績	なし	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	なし	なし	なし	なし
	実績	なし	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③
	実績	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	—
	参照	参照	参照	参照	参照
	達成度合い	参照	参照	参照	—

(調査名・資料出所、備考)

・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（労働保険適用徴収業務）」（2008年（平成20年）3月19日改訂。別添参照。）による。

・指標1は2010年度（平成22年度）より、指標2は2013年度（平成25年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。

・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。

【計算式】オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100

5. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

1 削減経費	2008年度（平成20年度）においては、最適化の効果は発現しない。
2 削減業務処理時間	2008年度（平成20年度）においては、最適化の効果は発現しない。
3 オンライン申請	オンライン申請について、利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ向上したものの、目標値達成には至らなかった。

(2) その他(上記の他、予算執行の弾力化措置により得られた効果、公平性、優先性等評価すべき視点がある場合に記入)

1	2008年度の最適化計画以降、PMO（※1）、PJMO（※2）、設計・開発事業者の三者による定例の報告会を毎月実施し、最適化計画を着実に実施されていることは評価できる。
---	--

- (※1) 最適化計画に係る省全体管理組織。
(※2) 各部局において策定している、業務・システム最適化計画ごとに設置される個別管理組織。

- 2 最適化実施に係る他システムとの連携事項について、関係部局と検討を重ね、報告書が取りまとめられたことは評価できる。
今後、取りまとめられた方針に沿って、関係部局と連携し着実に取り組む必要がある。
- 3 最適化計画改定後の新たなスケジュールに沿って、一般競争入札によるハードウェア等の調達を実施したことや、運用・保守の調達について、一般競争による分離調達手続を行ったことは評価できる。
- 4 オンライン利用促進については、電子申請体験コーナーの試行的実施など、周知・広報等の取組の結果、目標達成には至っていないことから、周知・広報等の方法の再検討も含め、利用率の向上へ向けて取り組んでいく必要がある。

(3) 政策等への反映の方向性

- 1 平成22年度予算については、所要の予算を要求する。
- 2 オンライン申請の利用促進については、平成22年1月に、電子申請の窓口機能を総務省の電子政府総合窓口(e-Gov)に統合する予定としており、また、昨年に引き続き、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口に、電子申請の体験コーナーを試行的に実施する。さらに、体験コーナーの実施結果を踏まえた更なる対策を検討する。

6. 特記事項

- ①国会による決議等(総理答弁及び附帯決議等含む。)の該当
(1)有・無
(2)具体的記載
- ②骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当
(※安心プラン・新雇用戦略等当省重要政策含む。)
(1)有・無
(2)具体的内容
電子政府構築計画
Ⅱ IT化に対応した業務改革
1 業務・システムの最適化
(2)個別府省業務・システム
「個別府省業務・システムについて」(2004年(平成16年)2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議報告)に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末(平成17年度末)までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえつつ、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。
特に、いわゆる旧式(レガシー)システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえつつ、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。
① 刷新可能性調査を通じ、
 - ・汎用パッケージソフトウェアの利用
 - ・オープンシステム化
 - ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化(分離調達)
 - ・随意契約から競争入札への移行
 - ・データ通信サービス契約の見直し
 - ・国庫債務負担行為の活用の可能性について検討する。
② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅

な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。

- ③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの効果的な見直しを図る。
- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

③審議会の指摘

- (1) 有・無
- (2) 具体的内容

④研究会の有無

- (1) 有・無
- (2) 研究会において具体的に指摘された主な内容

⑤総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当

- (1) 有・無
- (2) 具体的状況

⑥会計検査院による指摘

- (1) 有・無
- (2) 具体的内容

⑦その他

なし

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労働保険適用徴収業務)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	5,043,097	5,043,097	5,043,097	5,043,097	5,043,097 (a')5,023,768	5,043,097 (a')5,023,768	5,043,097 (a')5,023,768	5,043,097
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	2,885,448	2,885,448	2,885,448	3,366,349
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	2,138,320 (a')-(b)	2,138,320 (a')-(b)	2,138,320 (a')-(b)	1,676,748
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア.業務処理の外部委託化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653	16,653
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	-	-	-	381,708
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-365,055
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	-	-	-	
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	

イ.業務処理の合理化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625	107,625
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	124,921	124,921	124,921	109,058
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-17,296	-17,296	-17,296	-1,433
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

ウ.国民サービスの向上	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	1,148	1,148	1,148	454
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	146	146	146	840
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

エ. 運用監視等業務の効率化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	0	0	0	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	29,000	29,000	29,000	29,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

オ. 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	-	-	-	115,750
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	-	-	-	-113,073
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-	-	-	-	
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-	-	-	-	

カ. メインフレームのオープン化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849	4,885,849
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	-	2,759,379	2,759,379	2,759,379	2,759,379
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	-	2,126,470	2,126,470	2,126,470	2,126,470
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	-				
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	-				

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	197,632	60,008	137,624		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	617,600	187,525	430,075		

(注) 全体の表には②-1非常勤職員分の削減業務処理時間は含まれません。

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア. 還付金業務処理の集中化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	752	0	752		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	2,350	0	2,350		

イ. 業務処理の外部委託化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	65,496	11,168	54,328		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	204,675	34,900	169,775		

ウ. 業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	117,072	45,208	71,864		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	365,850	141,275	224,575		
ウ-1. 適用業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	10,379	5,623	4,756		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	32,434	17,572	14,863		
ウ-2. 庁外業務の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	89,640	24,024	65,616		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	280,125	75,075	205,050		
ウ-3. 徴収業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,431	2,158	5,273		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	23,222	6,744	16,478		
ウ-4. 労働保険事務組合の報奨金計算のシステム化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	1,354	432	922		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,231	1,350	2,881		
ウ-5. 口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	5,147	10,541	-5,394		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	16,084	32,941	-16,856		
ウ-6. 差押業務処理の合理化	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	1,402	700	702		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,381	2,188	2,194		
エ. 国民サービスの向上	2005年度	2013年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	8,873	744	8,129		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	27,728	2,325	25,403		

オ. 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	5,432	2,888	2,544		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	16,975	9,025	7,950		

②-1 非常勤職員分の削減業務処理時間 (単位: 時間)

ア. 業務処理の外部委託化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	16,642	1,236	15,406		

イ. 業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	69,971	18,928	51,043		

イ-1. 適用業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	21,245	5,426	15,819		

イ-2. 庁外業務の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	38,416	10,296	28,120		

イ-3. 徴収業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	6,179	787	5,392		

イ-4. 労働保険事務組合の報奨金計算のシステム化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	902	288	614		

イ-5. 口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	3,229	2,131	1,098		

ウ. 国民サービスの向上	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	785	454	331		

エ. 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	2,671	2,846	-175		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
概算・増加概算・ 確定保険料申告書	目標値		10.00	20.00	40.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32
	算出式	1,116/1,926,000×100	9,169/ 1,972,400× 100	18,230/ 2,002,212× 100	25,050/ 1,898,126× 100
概算保険料の延納の申請	目標値		10.00	20.00	40.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32
	算出式	1,116/1,926,000×100	9,169/ 1,972,400× 100	18,230/ 2,002,212× 100	25,050/ 1,898,126× 100
労働保険事務の処理 の委託	目標値		1.00	5.00	20.00
	実績値	0.001	0.005	0.01	0.005
	算出式	3/262,000×100	15/ 289,672×100	30/ 298,819×100	12/ 257,445×100
保険関係成立届	目標値		1.00	5.00	20.00
	実績値	0.23	0.29	0.32	0.44
	算出式	742/325,000×100	1,015/ 351,535×100	1,132/ 358,141×100	1,386/ 314,783×100
名称・所在地等変更届	目標値		1.00	5.00	20.00
	実績値	0.16	0.28	0.39	0.49
	算出式	255/161,000×100	493/ 176,714×100	610/ 157,337×100	703/ 144,353×100